

東京女子大学  
経済研究  
第5号 2017年12月

## 卒業論文要約

### アフリカにおける重債務問題

ーウガンダにおける PRSP アプローチの評価ー

池添 さゆり

## 序論

MDGs の成果として世界的に貧困削減が進展したといわれる近年、未だアフリカ諸国は紛争や重債務に苦しんでいる。その一因として、過去の西欧諸国による植民地支配の影響や先進国による不当な貸し付けがある。そこで本論文では、アフリカ諸国の独立後の国づくりの過程や長年に渡る IMF や世界銀行による構造調整政策の施行をふまえて、「貧困削減戦略文書 (PRSP)」に基づく債務救済策によって人々の生活がどう改善されたのか、その成果と課題を見ていく。とくに、アフリカの中でも「貧困削減戦略文書」を世界で初めて作成し、債務救済政策の優等生と呼ばれる東アフリカのウガンダに焦点を当てた。

## 第1章 ウガンダにおける債務問題

### 第1節 アフリカの植民地と貧困

アフリカ諸国は西欧諸国からの資源と奴隷という商品の収奪の対象であった奴隷貿易時代から、植民地時代を通じて西欧製品の市場へと移り変わっていく。そして、第二次世界大戦後は西欧諸国の支配の衰退と民族解放運動により、1960年代、次々と独立を遂げ、1960年は「アフリカの年」と呼ばれるようになった。[内田しのぶ, 2007: 30]

### 第2節 ウガンダの独立と政権

表1 ウガンダの基本情報

[出所データ：外務省, 2015] より筆者作成

【正式名称】	ウガンダ共和国
【面積】	24.1 万平方キロメートル（ほぼ日本の本州大）
【人口】	3,758 万人
【民族】	バガンダ族、ランゴ族、アチョリ族他全 56 族
【公用語】	英語
【言語】	スワヒリ語、ルガンダ語
【宗教】	キリスト教（6 割）、伝統宗教（3 割）、イスラーム教徒（1 割）

1884年、後にウガンダとなるブガンダ王国、トロ王国、アンコーレ王国を英国が植民地化し綿花やコーヒー等の換金作物の輸出国として経済を振興した。南部には鉄道が敷かれ、北部よりも南部の経済開発が進んだ。この南北の経済格差が独立後の紛争の一因となる。英国による分断支配によって植民地時代末期のウガンダは安定し、紛争等の混乱のない社会であった。そのため、独立後も安定した発展を開始すると考える者もいた。[国際協力推進協会, 1994: 4]

しかし、独立後の政治は安定せず、混乱が続く。なぜなら、ウガンダという国は宗教や文化の異なる多数の民族が、植民地支配によってまとめられた領域であり、それらの民族は独立のために一時的には団結したが、政府の求心力は弱かったからである。独立後の30年間に政変は7回あり、そのうち4回は武力によって行われた。ウガンダの政治不安は国内の宗教と民族の対立に起因している。[国際協力推進協会, 1994: 18]

### 第3節 独立後の紛争と経済

#### ①第一次オボテ政権(1962年10月－1971年1月)

当初は比較的順調で着実な経済成長を示しており、1965年から1971年までの間は年率4%の成長率を達成。しかし、1970年の「ナキブボ宣言」<sup>1</sup>によって外資が逃避し財政を圧迫していった。[吉田昌夫, 1978: 241]

#### ②アミン政権(1971年1月－1979年4月)

経済に最も打撃を与えた政策が、ウガンダ国籍を持たないインド系商人<sup>2</sup>の追放である。卸売業を担っていた彼らが消えた結果、商業をはじめ物流が麻痺し、経済破綻に繋がった。物価は一挙に30%～50%上昇した。また、この追放の報復として他国からコーヒー購入のボイコットを受け、市場が失われた。外貨収入の9割を依存していたため財政はますます悪化した。その結果、一人当たりGDPは1971年の約105米ドルから1979年には約72米ドルまで落ち込み、1980年の工場稼働率は5%となった。[吉田昌夫・白石壮一郎, 2012: 74]

このように1970年代のウガンダ経済は停滞し、失業者が増加、インフレは高騰し、商品は極端に不足した。その結果、密輸や闇の経済が横行し、政府財政は赤字を続けていた。

---

1 主要外国企業の株式の60%を国有化とする政策

2 国の経済、特に流通機構をインド人に完全に押さえられていたため、輸出が輸入の倍近くにのぼりながらも利益が国民に還元されず、利益を国外に持ち出していた。ウガンダの国籍を取るよう再三警告したが、聞き入れなかったためにこの強硬手段を取った[久保田誠一, 1977: 247]とアミン大統領は語っている。

③第二次オボテ政権（1980年12月－1985年7月）

3000%という世界一のインフレを終息させ、破綻した財政を立て直すことが急務であった。そこでIMFの指導の下、変動相場制の採用、コーヒー等の農産物価格統制の撤廃、政府財政支出の抑制、私企業の復活等の政策を導入した。しかしながら期待に反し、外国からの投資や援助は拡大せず、政府は外貨不足に悩まされ続けた。その後オケロ政権の登場と内戦の拡大で、国内経済は再び混乱し、インフレは昂進した。通貨価値は低下し、生活用品も含め、商品は闇ルートで取引されるようになり、経済は混乱の極みに陥った。

④ムセベニ政権（1986年1月～現在）

1962年の独立直後は、コーヒー、綿花、茶、タバコ、鮮魚、魚加工品等輸出産品も多様であったが、内戦の中で道路や鉄道等のインフラが破滅的状态に陥り、セクターを問わず生産と流通は衰退していった。結果、零細農家の自給自足の生産が主流となり、茶や綿等の輸出は90%の減、輸出品は収穫後の管理の容易なコーヒーに特化され、モノカルチャー型へと転化した。唯一の輸出産品であるコーヒーも70年から86年の間に30%の輸出減、GDPは1969年から85年の間に16%低下、GNIは50%低下した。[高橋基樹, 1994: 7]

政権発足の年には、財政赤字は国家予算の95%にまで拡大していた。そのため、壊滅状態のインフラを立て直し、生産活動を軌道にのせることが急務であった。ムセベニは、この事態に対応するため、資金融資の条件とされた市場自由化を軸とする構造調整政策を受け入れ1987年に開始したのである。[国際協力推進協会, 1994: 61]

## 第2章 ウガンダの債務問題と構造調整政策

### 第1節 アフリカ諸国全体における債務要因

アフリカ諸国や国連児童基金 (UNICEF) 等は外的要因が債務増大の主たる要因であると主張した。外的要因とは、石油価格高騰・先進諸国の不況による一次産品需要減、一次産品市場の低迷・価格下落、輸入製品価格の高騰、交易条件悪化、対外借り入れの増加、海外金利の上昇による累積債務の増加、国際収支の悪化・深刻化等、国際的な要因である。

一方、IMFや世界銀行、そして援助国側は内的要因を重視し、債務累積を主に政権による政策運営の失敗の結果と見た。例えば、経済活動への政府の過度の介入・国営化企業・民間企業育成不足・為替相場の過大評価などである。

このようにアフリカの債務危機をめぐる見解は異なっていたが、アフリカ諸国が援助を得るためにはIMF・世界銀行の分析を受け入れる必要があり、その分析に基づく経済改革である「構造調整計画」に沿って政策を進め始めた。それは、

これまでの政府主導型政策から市場経済政策への転換を意味するものであった。  
[岩城剛, 1998: 247]

## 第2節 ウガンダの債務要因

ウガンダの債務累積にとっての外的要因と内的要因は以下である。

### ①外的要因

- ・1970年代のオイルショックによる石油価格の高騰<sup>3</sup>
- ・1985年～1992年における1次産品の取引価格の下落による交易条件の悪化
- ・1985年～1993年におけるコーヒー輸出収入の減少に伴う外貨収入の減少

### ②内的要因

- ・無意味な公共事業による予算の浪費
- ・軍事予算の拡大<sup>4</sup>
- ・アジア人追放による生産力と物流の低下

結果、ウガンダの債務総額は1986年の時点で14億米ドルにも及んだ。これは当時のGDPの約27%、貿易輸出額の約319%にあたる<sup>5</sup>。

## 第3節 構造調整政策とは

構造調整政策とは、IMFと世界銀行主導により1980年から進められた、債務危機に陥った発展途上国に外貨を貸与することと引き換えに要求した政策であり、マクロ経済の安定化と国際収支の均衡回復を目的としたものである。構造調整政策を受け入れた発展途上国には、まずIMFから救済融資が提供される。そしてその信用供与を基盤に債権者である先進国民間銀行から、債務繰り延べや新規資金の提供を受けることとなる。[佐藤正市, 2001: 19]

構造調整政策はマニュアル化され、どの国にも共通した政策が適応された。主たる政策は、経済活動に対する国家の介入を排除し、「価格の歪み」を是正するための経済と貿易の自由化政策である。結果、経済運営の原則は「小さい政府」と「市場経済」に変更されていくこととなる。

## 第4節 ウガンダにおける構造調整政策

ウガンダでは1987年5月に着手された。対外不均等の是正、経済復興と成長の2つを大きな目標として掲げ、経済の安定化を優先とした。

---

3 ウガンダは石油をすべて輸入で賄っていた

4 軍の反乱を抑えるための賃金アップや内戦に備える軍備増強費

5 1986年の名目GDPは52億ドル、貿易輸出額は4.4億米ドルである [IMF-World Economic Outlook Databases]

表2 構造調整政策の主な政策

1. 市場の自由化 <sup>6</sup> ・農産品の生産者価格の自由化 ・綿を除く輸出品の公社による独占の撤廃
2. 国営企業の民営化
3. 政府機関の規模縮小と人員削減
4. 付加価値税（VAT）の導入
5. 関税の撤廃

[出典：国際協力推進協会，1999, p 24]

財政政策の目標としては、財政赤字を対 GDP 比 4.5%、計画期間中の経済成長の平均伸び率を 8% 確保するとした。赤字削減策は税収の増加を基本とした。次に金融政策の目標はインフレ率を 1986/87 年の 125% を 1987/88 年には 90%、1988/89 年に 30%、最終的には 10% とすることとした。[国際協力推進協会, 1999: 24] [日本貿易振興会 海外経済情報センター, 1988: 40]

## 第5節 成果と課題

### ①成果

#### ・インフレーションの終息

ムセベニ政権発足当初 223% に達していたが 1993 年には -1.3% にまで下落。

#### ・GDP の成長

1987~90 年に実質 GDP は年平均 6.7% の成長を遂げた。成長の牽引力となったのは農業、工業、運輸部門であった。農業の成長要因は治安の安定や生産者にとってのインセンティブの増大、具体的にはコーヒーをはじめ換金作物の統制が解除され市場価格で取引されるようになったことによる農民の収入の増加、外国援助による各種農業プロジェクトへの資本財の供給、そして、道路等のインフラ修復による交通網の改善であった。[大林稔, 1999: 11]

以上のようにマクロ指標では改善が見られた。

### ②課題

一方で、構造調整政策の実施は大きな課題と矛盾を抱えている。

6 ウガンダに限らず、アフリカ諸国の多くでは、重要な輸出作物の流通・価格は政府が統制し、国際市場価格よりもはるかに低い生産者価格で売却することを義務付けていた。政府は生産者から安く買い上げ、輸出では高く売ることによって、その利ざやを国の財源にしていた。

- ・社会保障の水準の低下

緊縮予算の下で、教育・保険等の社会部門が資金不足となり、サービスが最低水準となった。特に植民地時代から原則無料であった公的保健セクターにおいて診療サービスは有料化し、国民にとって多大な負担となった。特に貧困層は適切な教育と医療を受けることができず格差が広がった。[大林稔, 1999: 11]

- ・軍事費による財政圧迫

財政緊縮で社会部門への予算が削減されている一方で、軍事費の割合が非常に高い。1989/90年の総予算に占める軍事費の割合は30%にもものぼる。

- ・コーヒー依存の輸出構造

コーヒーの輸出額は全輸出額の95%にも上り、経済が成長の軌道に乗るためには、この輸出構造を変える必要があった。

### 第3章 ウガンダの貧困削減戦略ペーパー

#### 第1節 構造調整政策後の債務

構造調整政策による新たな融資が逆にウガンダの債務を圧迫した。中でも総債務額の3分の2以上利払い繰り延べできず、1995/96年には、国家予算の20%以上を債務返済のために支払わなければならなかった。これは、教育への政府経常支出が全体の12%、保健医療への支出が5%であるのと比べると大変な額であった。このように重債務と債務返済負担は続き、国民生活を圧迫した。[吉田昌夫, 1997: 9]

#### 第2節 貧困削減戦略文書 (PRSP) とは

「貧困削減戦略ペーパー (PRSP)」とは、当該国政府のオーナーシップの下、幅広いステークホルダー<sup>7</sup>が参画して作成する政策文書である。その内容は、貧困削減に焦点を当て、その国の重点開発課題とその関連施策を包括的に記載した、3年間にわたる経済・社会開発計画である。構造調整政策では、財政支出を削り、その分を債務返済に回す手法を取った結果、厳しい財政緊縮のもとで、教育、保健、給水等の社会部門への予算が削減され、サービスが最低水準となり国民生活に打撃を与えたという反省から、PRSPは貧困削減に焦点を当てた。[牧野耕司 足立佳菜子 松本歩恵, 2001: 22]

このPRSPと構造調整政策の最も大きな違いは、IMFや世界銀行が主導で作成したのではなく、参加型貧困調査を実施し、市民社会や民間企業などもその作成に関わったことである。そのため画一的であった構造調整政策とは違いそれぞれ

---

7 ドナー（債権者＝先進国民間銀行・IMF・世界銀行等）、民間セクター（民間企業）、専門家、NGO、市民社会（国民）等

の国で政策内容が異なるのである。

### 第3節 ウガンダにおける貧困削減戦略文書

ウガンダ政府は絶対的貧困の根絶を目指し、2017年までに貧困人口を全人口の10%以下に減らし、経済成長によって2020年に一人当たりGDP700ドルを達成することを最終目標とした。[外務省, 2010: 33] PRSPの下にセクターごとの計画がある。以下、ウガンダのPRSPで重視された「農業近代化」、「初等教育」、「保健医療」の3分野における具体的政策を見ていく。

#### ①農業近代化

農業はGDPの約40%、輸出の約8割、雇用の約8割を占める基幹産業である。また、GDP成長率に大きな影響を及ぼすだけでなく、国民の生活水準に直結する産業でもある。そこで、未だ自給自足的農業を行う農民に対して所得獲得機会を与えることによって貧困削減を実現しようとした。[社団法人国際農林業協働教会, 2010: 13]

2001年に農業分野の省庁横断的な国家政策として、2017年を目標年次とする農業近代化計画(Plan for Modernization of Agriculture: PMA)を策定した。具体的な政策領域としては、農地及び水資源管理、市場アクセス拡大、食料の増産と貧困削減、農業研究と農業技術普及、農業指導サービス、農業教育、インフラ整備等とし、自給自足的農業から商業的農業へと転換を図った。[社団法人国際農林業協働教会, 2010: 14]

中でも「作物生産量および生産性の向上」を重視し、貧困撲滅及び食料安全保障の向上を目的として、ネリカ米栽培プロジェクト<sup>8</sup>を開始した。

#### ②初等教育

教育に多額の費用がかかる場合、教育ローンなどを受けられないと貧しい家計の子供が教育を受ける可能性は低く抑えられる。アフリカなどの途上国では、学齢期の子供のいる家計の多くが貧しいために、政府による支援なしでは、所得格差がそのまま教育格差に結びつくと考えられている。ウガンダの場合も例外ではなかった。[大塚啓二郎・櫻井武司, 2007: 239]

そこで、1997年から初等教育政策(Universal Primary Education: UPE)を開始した。UPE政策では2003年までに就学率100%達成を目標とした。

---

8 ネリカ米は他の陸稲よりも高収量性であり、また、灌漑設備や肥料の大量投入なくして栽培できるため、稲作生産量と農家所得の増加し、農民の生活向上に役立つと期待された。[木島陽子, 2006: 22]

表3 UPE政策の具体的内容

1. 授業料無料化	一家族4人まで授業料免除、孤児は18歳まで全て授業料免除 (2003年には全ての子供の授業料が免除)
2. 政府支給増	教員給与、教科書教材配布(3人に1冊目標)
3. コスト削減	1クラス55人(UPE以前は37人)、1～2学年に2部制導入
4. 保護者負担	給食、制服及び学校施設建設への労働力
5. PTA負担	原則廃止、都市部において一部承認(1学期10,400シリング)

[出典：西村幹子, 2006, p95]

### ③保健医療

ウガンダの保健指標は低位にあり、死因の上位は予防・治療が可能な感染症(マラリア、急性呼吸器感染症、エイズ、下痢症)や周産期／妊産婦の合併症が占めている。とりわけ、人口の9割が居住する地方部には適正な保健医療サービスが届かない状況にあった。このことから、全国民の健康改善を実現するには、地方部での保健医療サービスの改善と強化が不可欠であった。

2000年に保健分野戦略計画(Health Sector Strategic Plan I 2000/01－2004/05: HSSP I)が策定され、「国民の疾病率・死亡率の低減と地方格差の是正」を目標として、保健医療サービスの改善に取り組んだ。具体的施策として、医療費の無料化、地方の医療施設の増設によるアクセス率の改善、コミュニティ・レベルから県レベルまでを対象としたサービス・デリバリーの強化等に取り組んできた。[笹岡雄一, 2012: 149]

また、ウガンダではエイズ問題が深刻であり、1986年には200万人以上が感染した。これは人口の1割に近い数字である。そこで、1997年には「HIV/AIDSに関する国家戦略概要」(National Strategic Framework for HIV/AIDS)が定められ、匿名でのカウンセリングの導入、コンドームの配布、無料のHIV検査を実施した。同時に地方の村に出向きHIV/AIDSについての知識の啓蒙活動を行った。[豊田直巳, 1992: 35][吉田栄一, 2005: 43]

## 第4節 成果と課題

### ①債務救済

PRSPを行った結果ウガンダは1998年4月に、国際開発協会(IDA)への債務の3億4,700万米ドル、2002年5月には、6億5,600万米ドルの債務削減が行われた。これを受けて、対外公的債務の対GDP比は57%(44億ドル)から2年後の2007年には13%(15億ドル)にまで減少した。[外務省, 2010: 27]



## ②成果

### ・GDP の成長

GDP の成長率は 1999 年以降 6 年連続で拡大または安定しており、比較的安定した成長を続けていると言える。

図 1 ウガンダの GDP 成長率の推移



[ 出典：外務省，2008，P.109]

### ・貧困人口の減少

1992 年に人口の 56 % を占めていた貧困層は、1997-98 年に 44 %、2000 年に 34 % に減少と、1992 年から 2000 年の間にかけて順調に減少している。貧困人口の減少は、主に農業政策による経済成長の成果であると言える。貧困層の大多数は農村住民であるが、コーヒー市場の自由化やネリカ米政策等により正当な報酬を得られるようになったことが大きく寄与したと分析される。

### ・社会指標の改善

UPE 政策等により、社会指標は相当改善している。特に 5 歳児未満の死亡率が順調に改善傾向である。

表 4 ウガンダの社会指標の変化

	1980	1990	1998	2006
人口 (百万人)	12.8	17.8	21.0	27.4
5 歳未満死亡率	180	160	170	137
平均寿命	48	51	42	50.4

[ 出所データ：笹岡雄一，2012，p150]

・教育の改善

授業料無料化により、初等教育の就学児童数は1996年の340万人から99年の690万人へと倍増、2004年には740万人まで増加した。特に貧困層の女子の改善が著しかった。また、成人識字率が1990年には56.1%であったが、2003年には68.9%まで上昇した。

③課題

・格差問題

北部では反政府ゲリラの活動が終息していないため、貧困削減から取り残され、北部地域とその他地域とでは格差が広がりつつある。また、農村部と都市部でも、1992年時点では農村部の貧困の割合は都市部の2倍であったが、2000年代初めには4倍までに格差が広がっている。

・貧困人口減少の停滞

1990年代は順調に貧困人口が減少したが、2002-03年には貧困人口の割合は38%に増加し、2000年以降停滞し、現政策のみでの限界に直面している。

表5 貧困人口（貧困線以下の人口）の割合

	1992年	1997-98年	1999-2000年	2002-2003年
貧困人口	56%	44%	34%	38%

[出所データ：児玉谷史郎, 2006, p17より筆者作成]

・公務員の汚職・不正

国民の3分の2が司法、土地登記、会社登記において汚職・不正があるとみている。また、Transparency Internationalによる汚職評価ランキングでは2001年に91か国中の88位という不名誉な位置にいる。不正の是正なしでは本当に全ての指標が改善されるとは考えにくいだろう。[児玉谷史郎, 2006: 19]

## 結論

ウガンダは構造調整政策、貧困削減戦略ともにIMF・世界銀行から「アフリカの優等生」といわれている。IMF・世界銀行の目的は累積債務の減少、マクロ経済指標の改善であり、確かにそれは成功した。しかしながら、構造調整政策では持続的な成長につながらず、長期的に見れば、農業、教育、保健・医療への影響等、マイナス面が大きかった。その点、構造調整政策を踏まえ、国民の生活に直接関わる分野を重点分野とし、政策を施行したPRSPスキーム(債務と貧困の削減)

は国民生活に寄り添ったものとなり、様々な指標の改善につながった。これらの結果より国民生活の改善・向上がみられるため、私は債務と貧困の削減を同時に推進した PRSP のスキームは成果があったと結論付ける。

しかしウガンダには多くの課題が残されている。私はウガンダおよびアフリカ諸国の貧困削減で最も重要なのは、広い意味での教育ではないかと考える。農業セクター、保健セクターともに共通する問題点は貧困層に知識、情報、スキルが不足していることである。そのために貧困層は不利益を被ってきた。教育と訓練の普及による全国民の知識、情報、スキルの増強、そして政策への参画がウガンダのみならずアフリカ諸国の国家の発展には不可欠である。

#### 引用文献

- 岩城剛, 1998, 「アフリカの構造調整政策」, 『愛知学院大学論叢・商学研究』第 41 巻 第 3,4 号, 237-254.
- 内田しのぶ, 2007, 「アフリカにおける開発経済学」, 『香川大学経済政策研究』第 3 号, 29-52.
- 大塚啓二郎・櫻井武司, 2007, 『貧困と経済発展—アジアの経験とアフリカの現状』, 東洋経済新報社.
- 大林稔, 1999, 『アフリカ第三の変容 龍谷大学社会科学研究所業書 34 巻』, 株式会社昭和堂.
- 木島陽子, 2006, 「ABCDE 会合 報告 (3) ネリカ米の貧困削減への効果: ウガンダの事例」, 『開発金融研究所報 / 国際協力銀行』第 32 号, 国際協力銀行, 21-33.
- 北川勝彦・高橋基樹, 2004, 『アフリカ経済論』, ミネルヴァ書房 /
- 児玉谷史郎, 2006, 「ウガンダの貧困削減計画」, 『AFRICA』NO.4 Vol.46, アフリカ協会, 16-19.
- 国際協力出版会, 1997, 『UNDP 人間開発報告書 1997 貧困と人間開発』, 国際協力出版会.
- 財団法人 国際協力推進協会, 1994, 『ウガンダ 開発途上国国別経済協力シリーズ 第 3 版 アフリカ編 NO.11』, 財団法人 国際協力推進協会.
- 財団法人 国際協力推進協会, 1999, 『ウガンダ 開発途上国国別経済協力シリーズ 第 4 版 アフリカ編 NO.11』, 財団法人 国際協力推進協会.
- 笹岡雄一, 2012, 『グローバル・ガバナンスにおける開発と政治—国際開発を超えるガバナンス』, 明石書店.
- 佐藤正市, 2001, 「アフリカにおける構造調整政策と地域統合 (1)—世銀 / IMF のアプローチを巡って—」, 『明星大学経済学研究紀要』第 33 巻 第 1,2 号, 16-22.
- 社団法人国際農林業協働協会, 2010, 『ウガンダの農林業—現状と開発の課題—』,

社団法人国際農林業協働協会.

高橋基樹, 1994, 「ウガンダ 構造調整成功の要因と今後の課題」, 『アフリカレポート』 No.18, アジア経済研究所, 6-9.

豊田直巳, 1992, 「ウガンダの惨状—貧困がエイズを蔓延させる」, 『週刊金曜日』 第7巻 第4号, 35-37.

西村幹子, 2006, 「ウガンダにおける初等教育政策の効果と課題—教育の公平性に注目して—」, 『国際協力論集』 第14巻 第2号.

日本貿易振興会 海外経済情報センター, 1988, 『モザンビークおよびウガンダの政治経済事情』, 日本貿易振興会 海外経済情報センター.

牧野耕司・足立佳菜子・松本歩恵, 2001, 「貧困削減戦略書 (PRSP) とは—「貧困削減に関する基礎研究」報告書から—」, 『国際協力機構国際協力総合研修所』 第17巻 第2号, 21-34.

吉田栄一, 2005, 「ウガンダ—HIV エイズ対策「成功」国における政策と予防・啓発の果たした役割」, 『エイズ政策の転換とアフリカ諸国の現状・包括的アプローチに向けて』 トピックレポート NO.52, 41-65.

吉田昌夫, 1978, 『世界現代史 アフリカ現代史Ⅱ』, 株式会社山川出版.

吉田昌夫, 1997, 「生きかえったウガンダ—最近の政治・経済・社会情勢—」, 『月刊アフリカ』 第37巻 第12号, アフリカ教会, 4-10.

吉田昌夫・白石壮一郎, 2012, 『ウガンダを知るための53章』, 株式会社明石書店.  
外務省, 2008, 「第4章 国別ケース・スタディ1: ウガンダにおける取組」,  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/ticad/pdfs/jk07\\_04.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/ticad/pdfs/jk07_04.pdf) (2015/12/14).

外務省, 2010, 「第3章 ウガンダの概要と開発動向」,  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/uganda/pdfs/kn10\\_03\\_01.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/uganda/pdfs/kn10_03_01.pdf) (2015/12/14).

外務省, 2015, <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uganda/> (2015/12/14).

International Monetary Fund, 2016, "*World Economic Outlook Database October 2016*", <http://www.imf.org/external/ns/cs.aspx?id=28> (2017/01/18).

(指導教員: 古沢希代子)